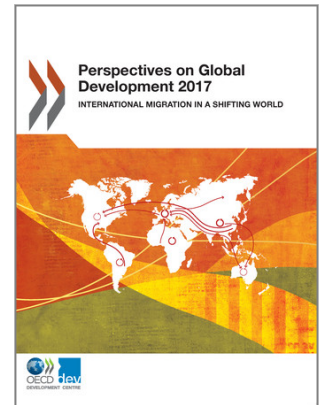


OECD *Multilingual Summaries* Perspectives on Global Development 2017 International Migration in a Shifting World

Summary in Japanese



全文を読む: 10.1787/persp_glob_dev-2017-en

世界開発の展望 2017 転換する世界における国際移民

日本語要約

グローバルな経済発展が移民の増加に繋がっている

出生国以外の国・地域で生活している人口は、2015年に約2億4,300万人に上り、世界人口に占める割合は1995年の2.7%から3.3%に上昇した。グローバルな経済活動が過去20年間に開発途上国(低中所得国)へと移行しているが、この経済活動の変化に伴って、開発途上国への移民が増えているわけではない。本書では、国を3種類に分類する新たな方法を用いて富の移転が移民に及ぼす影響を探っているが、それによれば、移民が移民先として、開発途上国ではなくこれまで通り高所得の国々を選ぶ傾向がさらに高まっていることがわかる。これら高所得国への移民の割合は1995~2015年に13ポイント上昇し、移民全体の約3分の2に達した。さらに、開発途上国の経済的な発展により、より多くの人々が移民に必要な資金を手に入れるようになったことも、国際的な移民の増加に繋がっている。

人々がこれら高所得国に引き寄せられているのは、単に所得が高いからではなく、暮らし良さの水準が高いからである。多くの開発途上国で経済が進歩したにもかかわらず、高所得国との所得格差は拡大しており、暮らし良さの差は依然として大きい。従来からの移民先である国々にはすでに定住している移民のネットワーク(家族、友人、共同体)があるため、移住費用を削減でき、それが一部の移民先に移民が集中する傾向を強めている。

公共政策も移民に影響する。移民政策の枠を越えた多岐にわたる政策が、多くの、しばしば複雑な方法で、移民のフローとパターンに影響を及ぼす。こうした影響を理解することは、移民の出身国と移民先の国双方および移民自身の便益を最大化し、コストを最小限に抑える上で極めて重要である。

大半の国際移民は自由意思で移住しているが、武力紛争や暴力によって移住を余儀なくされる人々もいる。2015年末までに、難民の数は1,610万人に達した。他の国際移民とは逆に、大半の難民 - 87% - は開発途上国に留め置かれている。

移民によって開発を牽引する

国際的な移民は、出身国、移住先の国および移民自身にとって好機となる。しかし、移民による便益はまだ完全に実現されておらず、流動化が進む世界から便益を享受するには、もっと多くの取り組みが必要である。実際に移民できる人より移民したいと思っている人の方が多いことを考えると、3本の柱からなるアプローチを採って移民が開発を牽引できるようにする必要である。

第1の柱：経済発展の側面を取り入れた政策の設計

移民は経済発展の前提条件ではないが、それでも、移民は出身国、移住先の国双方の発展に大きく貢献し得る。政策当局は人の移動によって誘発されるコストを最小限に抑え、その便益を最大化するための移民戦略、開発戦略を設計すべきである。

移民の出身国の政策目標には、送金にかかる費用の引き下げ、送金された資金が生産的に投資されるよう仲介すること、移住者組織（ディアスポラ）を開発イニシアチブに取り込むこと、国外移民の帰還促進と社会への再統合、国内に残った家族への支援などが挙げられる。国外移民率の高さを懸念している国の場合は、国内状況の改善、特に適正な雇用の創出や福祉の改善への取り組みを倍増させる必要がある。

移民受入国の場合は、採るべき措置として、労働市場の改善、非公式（インフォーマル）経済の規模の縮小、財政基盤の拡大、移民の経済的便益を最大化するための金融市場の強化、言語訓練や教育、医療といった便益を提供することで移民の社会統合と社会的一体性を促進すること、在留資格の有無にかかわらず移民の権利を保護すること、移民に対する社会の見方を変えるための広報戦略の設計などが挙げられる。

様々な部門の政策当局も、移民をその開発戦略に取り込むことになれば、移民政策とその他の公共政策との相互関係をこれまで以上に考慮する必要がある。

第2の柱：政策と制度の整合性の促進

政策当局は、移民の経済発展への貢献を強化する公的イニシアチブを、よりよく調整することを目指すべきである。政策の整合性を改善することは、全ての利害関係者、特に移民のニーズと暮らし良さに配慮した形で、政策のトレードオフを両立させる一助となる。

国内で政策と制度の整合性を実現するためには、政府内の調整を円滑化するメカニズムを採用し、地方自治体が移民管理の最前線にすることが多いことから地方のイニシアチブを奨励し、移民と経済発展に関与している NGO との協議や連携を促進する必要がある。

ある国の政策が他国に波及効果を及ぼすこともある。例えば、高所得国の特に農業部門や繊維部門における保護貿易主義は、賃金が低い国々の発展の妨げとなるため、開発途上国からの移民増加を間接的に後押しすることになる。したがって政策当局は、政策の整合性を高めるためにこれらのトレードオフを考慮する必要がある。

第3の柱：国際協力の強化

国際社会は協力メカニズムを強化して、各国が共通して抱えている今後の移住関連の課題に対処する必要がある。

二国間協定は、移民の便益と効率を高めることができる。例えば、両国の状況の変化に合わせてビザ（査証）の発給数を調整するビザ協定、相互技能認証・資格枠組み合意、技能開発のための連携、年金ポータビリティなどが挙げられる。

地域的流動性を後押しするために、各国は地域貿易協定に自由な移動を盛り込むことができるし、地域の雇用サービス機関は労働者に外国の雇用情報を提供することができる。

国際移民の世界的なガバナンスは現時点では限られている。「持続可能な開発目標」に移民関連の目標が盛り込まれたことは、国際レベル、地域レベル、国レベルで監視するという関与の形成に繋がるはずである。2018年に採択される予定の「難民に関するグローバルコンパクト」と「安全で秩序ある正規移住のためのグローバルコンパクト(Global Compact on Refugees and a Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration)」も、世界的なガバナンスの基本概念に歓迎すべき取り組みとして加わることになるだろう。

難民危機に対処するには国際的な連帯を強化する必要がある。高所得国は、より多くの資金を供与し、再定住協定を整備し、難民のための様々な受入経路（労働移民、学生ビザなど）を設けるなどして、難民受入国を支援すべきである。

移民はグローバル化の重要な側面であり、将来的に重要性を増していくだろう。データの改善、研究の強化、根拠に基づく政策行動などが求められている。国際社会は、一段と流動性を強める世界の今後の課題に対処し、戦争から逃れようとする絶望的な人々を急増させている状況を解決するための、恒久的な解決策を見出さなければならない。持続可能な発展を助け、それに対する移民の貢献を役立てるためには、さらに多くの取り組みが求められている。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を 翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 お願いいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights



OECD iLibrary で英語版全文を読む!

© OECD (2016), *Perspectives on Global Development 2017: International Migration in a Shifting World*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/persp_glob_dev-2017-en